

一般会計決算181億4994万円

ずっと住みたい筑後市づくりへ 施策をしっかりと検証



平成27年度
各会計の決算を認定

今定例会では、監査委員を除く議員全員による決算特別委員会を設置、委員長に坂本好教議員を選出し、9月16日、20日、21日の3日間、一般会計のほか特別会計、水道事業会計など慎重に審査した。

その結果、各会計とも原案どおり認定した。

一般会計決算は、歳入総額187億7863万円、歳出総額181億4994万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引き、5億9745万円の黒字となった。

ただし単年度収支(※)では、1億1794万円の赤字となった。主な質疑は次のとおり。

※単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもの。

問 職員採用試験は一次試験が例年9月に行われているが、遅くないか。

答 一次試験は、近隣自治体と同日程で行っている。従来から日程、試験内容については検討しているが、複数の自治体に合格した人が辞退する可能性等を考えると、独自の日程で早く行うことに踏み切れない。内容については平成26年度から公務員試験対策をしていない人も受験しやすい試験へと、大幅な見直しを行っており、筑後市の受験者は他自治体に比べ多い。受験年齢の幅が大きいことや試験内容に加え、筑後市の魅力も受験者増につながっているのではと思っている。

問 27年度にふるさと応援団が結成されており、結成式が東京で開催され、多くの職員も出張している。応援団員数は27年度222人とあるが、具体的に団員は何をやるのか。

ふるさと応援団結成式(東京)



答 いろいろな所で、筑後市をPRしてもらうことが目的。行政主導で始めたが、将来的には自主的な活動を行ってもらいたいと考えている。

問 職員研修の一環としての職員派遣については、どのような取り組みをしているのか。

答 職員研修は、庁内研修や研修所へ派遣しての研修等に加え、現在は福岡県へ2年間、継続して派遣中である。他に自治大学での研修等、将来を担う人材を育成すること

を目的に取り組んでいる。

問 行政区への補助と、校区コミュニティ協議会への事務員の人員費補助等、役割がはっきりしないままに進み、二重行政ではとの指摘もあるが。

答 校区コミュニティ協議会事務局に担ってもらう事務をきちんと示すことが必要だと考えている。

問 校区コミュニティ協議会の会長等役員への報酬については、どう考えているのか。

答 現在、行政区長の業務見直しを行っている。それに伴い、手当も見直す。見直した財源を地域活動へと考えており、その中でコミュニティ協議会役員への手当てについても考えていきたい。

問 机上の空論ではだめだ。現在、行政区長は市の業務だけでなく、区内の様々な仕事を担っている。見直しにあたっては、及ぼす影響等きちんと整理すべきでは。

答 市の考え方については3年を目標にと約束している。次の12月の議会では示したい。

問 一人暮らしの高齢者が安心して生活を送るための緊急通報装置貸与事業は、予算額の半分程度しか使われておらず、利用者が伸びていない。大変良い制度であると思うが、どのような周知を行っているのか。

答 利用する際は、近隣の人や親族等3人の協力員が必要だが、現在は協力員が1人でも利用を認めている。ただし携帯電話や民間サービスの普及により、利用者の選択肢も広がっている現状もある。市のこのような制度の周知にさらに努めていきたい。

問 観光推進事業の成果において、ちっこ祭実行委員会組織等に短大生、高校生の参加があり、人づくりに貢献したとあるが、継続的な活動となっ

ているのか。
答 3月の「筑後船小屋GOGOまつり」へ参加の短大生、高校生へは9月の「ちっこ祭」への参加を呼びかけ、実行委員として活動してもらった。また他のイベントへの参加の呼びかけも行い、継続的な活動となるよう働きかけた。

ちっこ祭実行委員会高校生企画のモザイクアート(9/24)



◇平成27年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	64億1,256万円	65億7,257万円
後期高齢者医療	6億4,915万円	6億1,007万円
介護保険	保険事業勘定	34億8,321万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,322万円
市営住宅敷金管理	2,681万円	138万円
住宅新築資金等貸付	227万円	5,290万円
下水道事業	11億4,548万円	11億4,344万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付	5億8,431万円	5億8,431万円

◇平成27年度企業会計の決算額

会計名	収入	支出
水道事業	収益的収支	5億7,615万円
	資本的収支	9,115万円

問 小中学校に空調設備が整い、既存の太陽光パネルも併せ、学校での環境教育に改めて取り組むべきでは。

答 空調設備が整ったことで電気使用量も増えて

いる。これまでの一般的な省エネルギー教育は行っているが、改めて空調設備等や電気使用量を材料としての具体的な教育まで行っていない。